

四半期報告書

(第71期第1四半期)

ニプロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号 (上記は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当なし
【事務連絡者氏名】	該当なし
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【電話番号】	06(6310)6770
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務企画統括 経営企画本部長 余語岳仁
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	127,892	140,594	545,199
経常利益 (百万円)	7,337	8,901	15,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,275	4,099	4,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,483	8,514	25,980
純資産額 (百万円)	217,251	249,197	242,173
総資産額 (百万円)	947,561	1,040,678	1,027,399
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.35	25.14	28.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.66	22.27	24.85
自己資本比率 (%)	21.3	20.5	20.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復しました。一方で、世界経済は高インフレに対する各国の金融引き締め継続から世界経済の減速が強まる状況にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医療機器、医薬品業界におきましては、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増しつつあります。しかしながら、そのような状況下においても当社グループは、すべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界の実現を目指して、今後もより安全な医療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなか、主力の透析、ホスピタル関連製品の需要機会を逃すことなく販売、プロモーション活動に注力したことに加え、為替相場が円安方向で高位安定に推移したことで、輸出売上高が押し上げられ堅調に推移しました。この結果、連結売上高は前年同期比9.9%増加となる1,405億94百万円となりました。

利益面におきましては、販売数量の増加により工場の操業度が改善したことから、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増加を吸収することができました。販売費及び一般管理費においては、前年同期における物流費の急騰が当第1四半期は一服したこと等により、営業利益は前年同期比148.4%増加となる73億37百万円となりました。

これに対して、経常利益は、高位安定する円安局面において外貨建預金や売掛金の換算替えによる為替差益は縮小したものの、前年同期比21.3%増加となる89億1百万円となりました。また、特別損益においては、政策保有株式の売却益と中国子会社の売却損失を計上しました。しかし、繰延税金資産の一部取崩等による法人税等の大幅増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22.3%減少の40億99百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、手術件数等が増加し、SD関連製品が好調に推移しました。しかしながら、バスキュラー関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、ワクチン接種用シリンジの販売減少、工場火災の影響による主力製品であるダイアライザの出荷調整等により、全体では低調に推移しました。

医薬営業部門では、供給問題に関する有識者検討会の報告書を受け、制度改革へ動き出すなかで、当社としても早期問題解消に向け取り組むべきことに尽力してまいりました。その結果、当第1四半期は、昨年12月発売のエソメプラゾールが52大学病院本院での採用をはじめ順調に拡大しました。また、不採算算定品の値上げについて市場の理解を得て改善に向け進むことで、売上高、利益ともに好調に推移しました。

海外販売におきましては、世界各地で積極的な販売活動を展開、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の販売が順調に伸長しました。4月に大手透析プロバイダのDiaverum社と長期パートナーシップ契約を更新したことにより、ダイアライザを含む透析消耗品の安定的販売先を確保しました。透析関連製品では6月にイタリアのミラノで開催された欧州腎臓学会に、また、注力するバスキュラー関連製品では5月にフランスのパリで開催された欧州インターベンション学会および6月にインドのムンバイで開催されたインド・日本CTO(完全慢性閉塞)学会に出展し、同地域でのニプロブランドの浸透を図りました。

また自社透析センターも、引き続き世界各国で市場を拡大しており、当第1四半期においては中国、タイで各1施設、チリで4施設、南アフリカで5施設の計11施設を新規開設しました。引き続き新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、5月にタイのコンケンに営業所を新規開設しました。今後も拠点増強を継続し、販売拡大を推進いたします。

運送費におきましては、海上運賃が正常に戻りつつある一方、国内外の陸送コストは上昇傾向となっているため、今後も地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、物流の最適化、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め、販売強化および管理強化による売上高の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

生産拠点におきましては、大館工場で発生した火災によるダイアライザの供給能力減少に対して、大館工場、中国・合肥工場、インド工場での増産に取り組み販売部門と調整を行うことで、市場での混乱は抑えられました。今後、当下期稼働予定の大館工場新生産ラインにより供給能力の回復を図り、安定供給に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は1,079億81百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)は118億18百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、複数の新規受託製品の商用出荷開始や、新型コロナウイルス感染症の流行時に減少していた抗菌薬や一部品目の増産依頼があった他、インフレの情勢を踏まえた仕切価格の変更を行うことにより、売上高の増大と利益確保に努めました。一方で、既存の受託製品の販売終了が複数あり、売上高は前年同期比で微減となりました。

営業利益につきましては、前期に引き続き、原材料・エネルギー価格の高騰による製造経費の増加があったものの、上述の新規受託製品や増産依頼のあった製品による利益の上積み、仕切価格の変更による利益率の改善に加え、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドでの生産効率の改善活動による収益改善もあり、前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は174億15百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)は31億80百万円(前年同期比679.8%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、ガラス管(医薬用包装容器の材料)の増産体制構築に加え、各工場のベストプラクティスを展開することで、グローバル規模での生産効率とコスト競争力向上に尽力しました。あわせて数年来、粘り強く実施した販売単価の適正化が、インフレによるコスト増が深刻な欧米においてもその影響額軽減の一助となりました。

他方、フランスのガラス管新工場立ち上げにともなう初期費用を一括計上した他、新型コロナウイルスパンデミック後の在庫調整局面にあるインド市場では、ガラス管、医薬用包装容器いずれも出荷数量が大幅に減少しました。また中国市場においては、ゼロコロナ政策解除後、ガラス管やバイアルを中心にプロモーション活動を本格化しました。日本国内市場においては、デンタル針や調製デバイス、インジェクションセット関連製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は150億8百万円(前年同期比22.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5億66百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億89百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期比98.4%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆406億78百万円で、前連結会計年度末に比べ132億78百万円の増加となりました。このうち流動資産は97億13百万円の増加、固定資産は35億65百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が33億69百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が74億9百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,914億80百万円で、前連結会計年度末に比べ62億55百万円の増加となりました。このうち流動負債は128億36百万円の増加、固定負債は65億81百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が130億63百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が59億55百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,491億97百万円で、前連結会計年度末に比べ70億23百万円の増加となりました。このうち株主資本は26億12百万円の増加、その他の包括利益累計額は41億11百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加し、20.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は40億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,763,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,595,700	1,635,957	—
単元未満株式	普通株式 100,779	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,635,957	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株600,000株(議決権6,000個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	7,763,000	—	7,763,000	4.53
計	—	7,763,000	—	7,763,000	4.53

(注) 1 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株600,000株は含まれておりません。

2 当社は2023年4月1日付で、本社を大阪府摂津市千里丘新町3番26号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 ひびき監査法人

第71期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,678	88,058
受取手形及び売掛金	160,271	160,485
商品及び製品	137,774	140,426
仕掛品	17,427	19,238
原材料及び貯蔵品	52,592	55,962
その他	35,701	38,588
貸倒引当金	△4,157	△3,757
流動資産合計	489,289	499,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,677	287,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,531	△147,842
建物及び構築物（純額）	140,145	139,720
機械装置及び運搬具	360,642	371,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,162	△268,365
機械装置及び運搬具（純額）	95,480	102,889
土地	47,123	47,137
リース資産	35,947	35,803
減価償却累計額	△13,115	△13,484
リース資産（純額）	22,831	22,318
建設仮勘定	103,336	105,488
その他	89,858	92,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,224	△67,788
その他（純額）	23,633	24,650
有形固定資産合計	432,550	442,204
無形固定資産		
のれん	14,514	13,906
リース資産	2,302	2,351
その他	17,187	16,866
無形固定資産合計	34,004	33,125
投資その他の資産		
投資有価証券	37,220	33,127
繰延税金資産	10,377	9,565
その他	30,267	29,944
貸倒引当金	△6,309	△6,291
投資その他の資産合計	71,555	66,345
固定資産合計	538,109	541,674
資産合計	1,027,399	1,040,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,141	89,204
短期借入金	130,570	132,993
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	4,440	4,511
未払金	23,153	23,749
未払法人税等	4,897	3,834
前受金	426	546
前受収益	578	625
賞与引当金	5,955	4,797
役員賞与引当金	13	1
設備関係支払手形	10,191	12,519
その他	34,542	30,963
流動負債合計	302,910	315,746
固定負債		
社債	76,700	76,700
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,195
長期借入金	316,555	310,600
リース債務	25,265	24,773
繰延税金負債	1,276	2,006
退職給付に係る負債	5,164	5,447
役員退職慰労引当金	686	704
役員株式給付引当金	11	11
訴訟損失引当金	153	169
その他	26,291	25,125
固定負債合計	482,315	475,734
負債合計	785,225	791,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	95,521	98,133
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	169,170	171,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	6,186
繰延ヘッジ損益	△47	△52
為替換算調整勘定	28,716	33,877
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,246
その他の包括利益累計額合計	37,147	41,258
非支配株主持分	35,856	36,156
純資産合計	242,173	249,197
負債純資産合計	1,027,399	1,040,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	127,892	140,594
売上原価	88,685	97,530
売上総利益	39,206	43,063
販売費及び一般管理費	36,252	35,726
営業利益	2,954	7,337
営業外収益		
受取利息	248	287
受取配当金	59	64
為替差益	5,070	2,801
その他	628	702
営業外収益合計	6,007	3,857
営業外費用		
支払利息	1,011	1,374
持分法による投資損失	274	391
その他	338	527
営業外費用合計	1,624	2,293
経常利益	7,337	8,901
特別利益		
固定資産売却益	1,909	86
投資有価証券売却益	39	1,742
国庫補助金	-	367
その他	0	201
特別利益合計	1,949	2,397
特別損失		
固定資産除却損	30	51
固定資産圧縮損	-	161
貸倒引当金繰入額	40	-
廃棄物処理費用	70	-
係争費用	118	50
関係会社出資金売却損	-	1,560
その他	18	105
特別損失合計	277	1,930
税金等調整前四半期純利益	9,008	9,368
法人税、住民税及び事業税	2,459	2,726
法人税等調整額	807	2,211
法人税等合計	3,267	4,937
四半期純利益	5,741	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,275	4,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,741	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△875	△974
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	13,847	5,185
退職給付に係る調整額	△15	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	778	△51
その他の包括利益合計	13,741	4,083
四半期包括利益	19,483	8,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,717	8,211
非支配株主に係る四半期包括利益	765	302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>ユニダー・デ・ディアリス・エモスル・リミターダ他、子会社計5社については株式の取得により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司については出資持分を全て譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<p>取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度</p> <p>当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）および執行役員に就任する以前に当社の取締役として在任したことがある執行役員（以下、取締役と合わせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績および株価との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役等に対し、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) 本制度の概要</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める業績連動型役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間それぞれ697百万円、600千株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
輸出手形割引高	一百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	10,396百万円	12,254百万円
のれんの償却額	559	606

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892	—	127,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	5,300	1,510	8,440	855	9,296	△9,296	—
計	99,282	23,170	13,725	136,178	1,010	137,188	△9,296	127,892
セグメント利益	8,461	407	1,012	9,882	211	10,094	△7,140	2,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,140百万円には、未実現利益の調整額473百万円、本社費用△7,613百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594	—	140,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	10,344	1,578	13,534	971	14,505	△14,505	—
計	109,592	27,759	16,586	153,939	1,161	155,100	△14,505	140,594
セグメント利益	11,818	3,180	566	15,564	3	15,568	△8,230	7,337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,230百万円には、未実現利益の調整額△1,846百万円、本社費用△6,384百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	72,510	—	820	73,331	—	73,331
医薬品	25,134	17,870	86	43,091	—	43,091
ファーマパッケージ ジング製品	3	—	11,223	11,226	—	11,226
その他	4	—	84	88	46	134
顧客との契約から 生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	50,303	16,494	2,924	69,722	46	69,768
アメリカ	19,506	—	2,465	21,972	—	21,972
ヨーロッパ	11,138	14	4,821	15,974	—	15,974
アジア	16,705	1,361	2,002	20,069	—	20,069
顧客との契約から 生じる収益	97,653	17,870	12,214	127,738	46	127,784
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	97,653	17,870	12,214	127,738	154	127,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	76,826	—	1,008	77,835	—	77,835
医薬品	31,115	17,415	200	48,731	—	48,731
ファーマパッケージ ジング製品	33	—	13,776	13,810	—	13,810
その他	5	—	22	28	81	109
顧客との契約から 生じる収益	107,981	17,415	15,008	140,405	81	140,486
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	55,146	15,817	3,249	74,213	80	74,294
アメリカ	21,820	—	3,380	25,200	—	25,200
ヨーロッパ	12,512	49	6,222	18,784	—	18,784
アジア	18,501	1,548	2,156	22,206	0	22,206
顧客との契約から 生じる収益	107,981	17,415	15,008	140,405	81	140,486
その他の収益	—	—	—	—	108	108
外部顧客への売上高	107,981	17,415	15,008	140,405	189	140,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円35銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,275	4,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,275	4,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,096	163,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円66銭	22円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,979	20,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間それぞれ600千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原美保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船城公教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪府摂津市千里丘新町3番26号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第71期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。